

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月22日
【事業年度】	第59期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	12,305,037	12,246,294	11,771,624	11,955,309	12,153,812
経常利益 (千円)	905,477	984,444	1,062,373	1,066,950	1,369,307
当期純利益 (千円)	469,964	525,530	604,914	654,371	925,178
包括利益 (千円)	-	303,072	677,145	825,955	1,323,724
純資産額 (千円)	9,468,870	9,699,445	10,302,161	11,049,304	12,239,038
総資産額 (千円)	14,613,508	14,520,770	14,950,786	15,320,419	17,669,902
1株当たり純資産額 (円)	974.53	998.67	1,059.64	1,136.38	1,257.89
1株当たり当期純利益 (円)	49.05	54.85	63.15	68.31	96.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	65.9	67.9	71.0	68.2
自己資本利益率 (%)	5.27	5.56	6.14	6.22	8.07
株価収益率 (倍)	9.66	7.44	7.32	7.10	6.21
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,729,740	706,286	1,252,077	882,204	1,055,182
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	90,959	688,769	251,013	776,599	492,878
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	628,187	282,922	147,089	593,295	394,455
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,656,999	1,941,549	2,926,427	2,565,136	3,745,632
従業員数 (人)	445	439	450	453	447

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	11,138,785	10,937,910	10,503,566	10,309,360	10,384,448
経常利益 (千円)	822,517	834,633	860,428	885,640	1,077,122
当期純利益 (千円)	455,585	450,815	496,935	549,329	756,039
資本金 (千円)	819,078	819,078	819,078	819,078	819,078
発行済株式総数 (千株)	9,621	9,621	9,621	9,621	9,621
純資産額 (千円)	8,572,497	8,792,010	9,234,542	9,784,010	10,644,664
総資産額 (千円)	13,241,655	13,303,580	13,603,457	13,692,561	15,557,211
1株当たり純資産額 (円)	894.73	917.78	964.02	1,021.45	1,111.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.55	47.06	51.88	57.35	78.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	66.1	67.9	71.5	68.4
自己資本利益率 (%)	5.57	5.19	5.51	5.78	7.40
株価収益率 (倍)	9.97	8.67	8.91	8.46	7.60
配当性向 (%)	15.8	15.9	14.5	14.0	10.1
従業員数 (人)	367	364	362	355	350

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年11月 愛知県知多郡大野町（現・常滑市）において知多鋼業所を創業。

昭和31年3月 名古屋市西区において前記知多鋼業所の生産設備、得意先、仕入先のすべてを承継して知多鋼業株式会社（資本金2,000千円）を設立。線ばね、薄板ばね、ボルト、ナット、自動車用金具の製造・販売を開始。

昭和31年9月 名古屋市中川区に中川工場を開設。（昭和42年2月、春日井工場に移転）

昭和32年6月 名古屋市南区に道徳工場を開設。（昭和35年10月、名古屋工場に移転）

昭和33年1月 名古屋市瑞穂区に中根工場を開設。（昭和39年11月、名古屋工場に移転）

昭和35年10月 愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に名古屋工場(後の本社工場)を開設。（各種薄板ばね、プレス製品の製造）（平成19年1月、各務原西工場に移転）

昭和42年2月 愛知県春日井市前並町に春日井工場を開設。（各種線ばね、パイプ成形加工品及び精密切削加工品、他の製造）

昭和44年8月 本社（名古屋市西区）を愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に移転。

昭和48年5月 愛知県海部郡飛島村に知多ゴム工業株式会社を設立。（現・連結子会社）

昭和50年3月 株式額面変更のため知多鋼業株式会社（旧商号 株式会社錦屋、昭和24年11月設立）と合併。

昭和53年8月 名古屋市中区に知多鋼材株式会社を設立。（中村区に移転）（現・連結子会社）

昭和54年5月 名古屋市中区に名古屋事務所を開設。（昭和63年7月、本社に統合）

昭和54年8月 日本証券業協会名古屋地区協会に店頭登録。

昭和56年10月 名古屋証券取引所の市場第二部に上場。

昭和57年8月 愛知県春日井市神屋町に神屋工場を開設。（精密小物ばねの製造）

昭和62年2月 愛知県春日井市神屋町に神屋第二工場を開設。（パイプ成形加工品の製造）

平成3年7月 愛知県海部郡甚目寺町（現・あま市）に本社事務所を新設。

平成8年2月 タイ王国において合弁会社SIAM CHITA CO.,LTD.を設立。

平成11年5月 岐阜県各務原市各務東町に各務原工場（現・各務原東工場）を開設。（各種線ばねの製造）

平成11年6月 「ISO9001」認証取得。（春日井工場）

平成12年6月 「ISO9001」認証取得。（本社工場・各務原東工場）

平成13年6月 「ISO9001」認証取得。（神屋工場）

平成13年8月 岐阜県各務原市各務東町に各務原東工場第二工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）

平成14年5月 「ISO14001」認証取得。

平成15年5月 アメリカ合衆国において子会社US CHITA CO.,LTD.を設立。（現・連結子会社）

平成19年1月 岐阜県各務原市各務東町に各務原西工場を開設。（各種薄板ばね、パイプ成形加工品の製造）

平成20年8月 インドネシア共和国において子会社PT.CHITA INDONESIAを設立。（現・連結子会社）

平成21年2月 春日井工場敷地内に新社屋を建設し、本社を移転。

平成25年1月 チェコ共和国において合弁会社KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.oを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社2社、海外関連会社2社で構成され、自動車関連を中心とする各種ばねの製造販売を主として営んでおります。連結子会社の知多鋼材株式会社は、当社が二・四輪車業界、産業機械業界などへ製造販売している各種線ばね、薄板ばね及びパイプ成形加工品などの原材料の供給・販売を行っております。また連結子会社の知多ゴム工業株式会社は、独立して工業用ゴム製品の製造販売を行っており、当社の緩衝用金具を仕入、ゴム付け加工をし、主として二・四輪車業界向けに販売しております。

海外連結子会社のUS CHITA CO.,LTD.は、アメリカ合衆国において主として各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しており、PT.CHITA INDONESIAはインドネシア共和国において主として各種線ばねを製造販売しております。

また、海外関連会社SIAM CHITA CO.,LTD.は、タイ王国において主として二輪車業界向け、各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しており、KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.oはチェコ共和国において四輪車業界向け各種線ばねを製造しております。

このように当社グループはすべて各種ばね及びその関連製品の製造販売に携っているためセグメント別の記載は困難ですが、主な事業部門とグループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ばね製造部門

各種薄板ばね.....当社各務原西工場、US CHITA CO.,LTD.及びSIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。

各種線ばね.....当社春日井工場、神屋工場、US CHITA CO.,LTD.、PT.CHITA INDONESIA、SIAM CHITA CO.,LTD.及びKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.oが製造し販売を行っております。

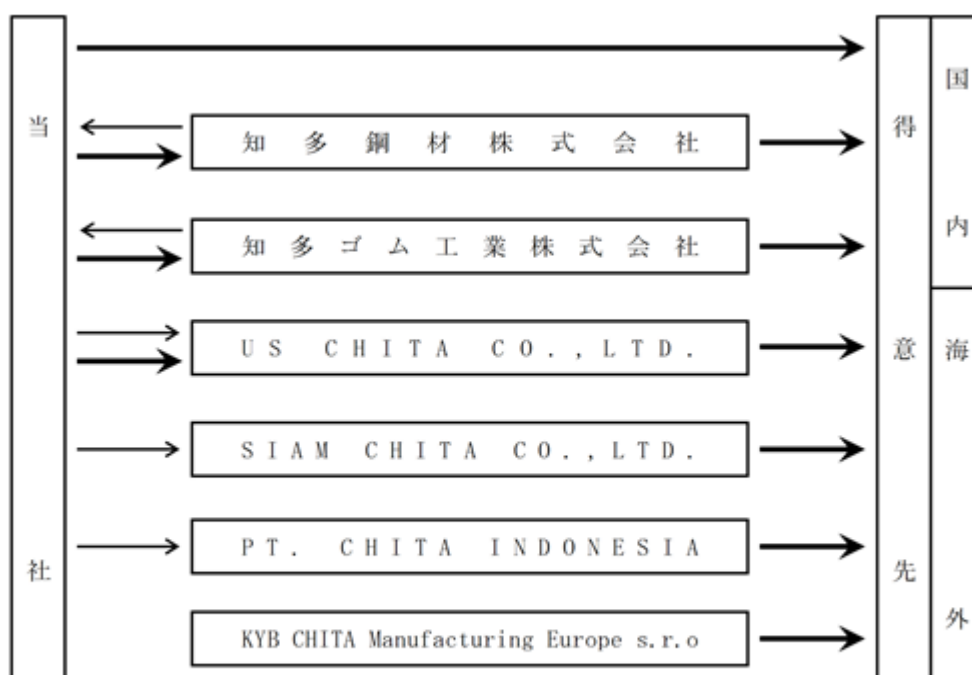
パイプ成形加工品.....当社各務原西工場、各務原東工場及び知多ゴム工業(株)が製造し販売を行っております。

切削加工品他.....当社各務原西工場が製造し販売を行っております。

その他

原材料の供給.....知多鋼材(株)が供給販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. → 原材料及び部品の供給
 2. → 製品の供給

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
知多ゴム工業 株式会社	愛知県海部郡 飛島村	千円 49,400	ゴム生地及びゴム 製品の製造加工	94.6	当社より材料(パイプ)仕入 当社製品の一部製造販売 役員の兼任..... 3名
知多鋼材 株式会社	愛知県名古屋市 中村区	千円 45,000	鋼材販売	100.0	当社への材料(鋼材)供給 役員の兼任..... 2名
US CHITA CO.,LTD.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 2,500	各種ばねの製造販 売	80.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引、リース取引に係わ る債務保証をしている。 役員の兼任..... 2名
PT.CHITA INDONESIA	インドネシア 共和国	千米ドル 3,000	線ばねの製造販売	70.0	当社より一部製品の仕入 銀行取引に係わる債務保証を している。 役員の兼任..... 3名

(注) 1. 知多鋼材株式会社、US CHITA CO.,LTD.及びPT.CHITA INDONESIAは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上上に占める割合が、10%を超えている会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
SIAM CHITA CO.,LTD.	タイ王国 サムットプラ カーン	千タイパーツ 30,000	各種線ばね、薄板 ばねの製造販売	49.0	当社より材料・部品を仕入 役員の兼任..... 1名
KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o	チェコ共和国 フルディム	千チェココルナ 200,000	線ばねの製造販売	30.0	ロイヤリティーの受取 役員の兼任..... 1名

5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

部門	従業員数(人)
製造部門	403
販売・管理部門	44
合計	447

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
350	37.4	11.1	4,354

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されており、連結子会社については労働組合は結成されておりませんが、提出会社及び連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費税増税や夏場の天候不順により個人消費が弱含んだものの、企業業績や個人の雇用・所得改善が進んだことから緩やかに回復しました。また、海外も米国を中心に堅調な推移となりました。しかし、米国や欧州の金融政策や中国経済の減速、新興国経済の悪化など、各地域で抱える諸課題が多いことから不透明感が拭えない状況となっています。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、国内は消費税増税の影響による需要の低迷から生産が前年比マイナスとなりました。また、海外では、米国が好調を維持した一方、新興国は伸び悩みました。円安により輸出環境が改善していることから一部生産の国内回帰がみられるものの、自動車各社は海外への生産シフトを引き続き強化しており、国内の自動車生産は不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社では、全社をあげて生産性の向上、徹底した原価低減に取り組んでまいりましたところ、売上高は前連結会計年度に比べ、1.7%増収の12,153,812千円となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前連結会計年度に比べ、21.6%増益の1,033,407千円、経常利益は28.3%増益の1,369,307千円、当期純利益は41.4%増益の925,178千円となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,180,496千円増加し、3,745,632千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,055,182千円の収入（前年同期に比べ172,978千円の収入増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,533,918千円や売上債権の増加額432,084千円などでありま

す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、492,878千円の支出（前年同期に比べ283,722千円の支出減少）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出1,415,000千円や定期預金の払戻による収入1,160,000千円、有形固定資産の取得による支出224,670千円などでありま

す。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、394,455千円の収入（前年同期に比べ987,750千円の収入増加）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入1,000,000千円や長期借入金の返済による支出480,000千円などでありま

す。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
各種線ばね(千円)	3,884,557	100.9
各種薄板ばね(千円)	2,676,961	107.0
パイプ成形加工品(千円)	3,709,985	94.4
切削加工品他(千円)	623,306	115.8
合計(千円)	10,894,809	100.7

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
各種線ばね(千円)	4,088,243	100.9
各種薄板ばね(千円)	3,034,166	108.0
パイプ成形加工品(千円)	3,857,036	94.7
切削加工品他(千円)	1,174,367	115.3
合計	12,153,812	101.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	3,068,107	25.7	3,329,359	27.4
住友理工株式会社	2,351,317	19.7	2,123,538	17.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. カヤバ工業株式会社については、カヤバ工業株式会社とK Y B モーターサイクルサスペンション株式会社(平成25年10月1日にカヤバ工業株式会社から分割し新設)を合算した金額を記載しております。

4. 東海ゴム工業株式会社は、平成26年10月1日付けで、住友理工株式会社に社名変更しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、四輪車業界並びに二輪車業界のお客様のあらゆるニーズに迅速かつ的確に対応し、引き続き各種ばねメーカーとして海外展開を視野に入れた確固たる地位を確保するとともに、新分野への積極的進出を図ってまいります。特に薄板ばねやパイプ成形加工品など、四輪車業界並びに二輪車業界の多種多様な需要に対応できる生産設備の整備・拡充に努めてまいります。グループ全体としては、従来より継続しております生産性向上活動、原価低減活動に引き続き注力していくとともに、ISO 9001の展開による一層の品質向上及びISO 14001による環境保全に積極的に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年5月22日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本だけでなくアメリカ、インドネシア等にも展開しており日本経済だけでなく関係会社が存在する地域における経済動向の変動により当社グループの製品に対する需要に影響を与え、売上の減少、収益性の低下という経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 販売状況について

当社グループは、自動車業界向け製品の販売比率が高く自動車業界に依存した状態となっております。今後も発展が見込まれる自動車業界との取引の拡大をはかるとともに、自動車業界以外への販路の拡大を図ってまいります。が、自動車業界の生産及び販売動向により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 競争激化について

当社グループが依存する自動車業界におけるコスト削減への取り組みにおいて製品の低価格化が避けられず今後も同業他社との競争激化に直面すると予想されます。当社グループの技術優位性と安定的な供給能力により高品質な製品を市場に供給することが可能であると考えておりますが、価格面において有効な対応ができない場合は得意先からの要求に答えられないこととなり当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは品質管理に最大限の重点をおき製造しておりますがリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生の可能性があるとともに当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少するなど当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の原材料である鋼材の価格が高騰する状況が続いており製品の材料費のコストアップ要因となっております。このコストアップに対して原価低減へのさらなる取り組みと製品価格への転嫁交渉によって対応すべく努力しておりますが、対応策が十分機能しない場合やさらなる鋼材価格の高騰が継続する場合当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制について

当社グループは、日本国内だけでなく将来を含め事業展開している各国において事業の許認可、国家安全保障、通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制に重大な変更があり、公的規制を遵守できないような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 災害発生による影響について

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しております。災害等の発生に対しては、社内体制の整備、緊急時の対応策設定などに取り組んでおりますが、万一これらの地域に大規模な災害等が発生した場合は、生産能力に影響を与え、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年5月22日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,349,483千円増加し、17,669,902千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,827,243千円増加し、9,661,976千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,435,496千円増加したことや受取手形及び売掛金が373,670千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、522,240千円増加し、8,007,926千円となりました。これは主に、投資有価証券が590,945千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,159,748千円増加し、5,430,864千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ632,987千円増加し、3,738,839千円となりました。これは主に、未払法人税等が268,147千円増加したことや1年内返済予定の長期借入金が172,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ526,761千円増加し、1,692,025千円となりました。これは主に、長期借入金348,000千円増加したことや繰延税金負債が124,626千円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,189,735千円増加し、12,239,038千円となりました。これは主に、利益剰余金が848,548千円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は68.2%（前連結会計年度末比2.8ポイント低下）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等については原則として、内部資金又は銀行からの借入等により資金調達しております。また、運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金等については長期借入金により調達することとしております。

当社グループは、健全な財務状態並びに営業活動により安定したキャッシュ・フローを生み出す能力を持っており、当社グループの成長を維持するための必要な運転資金及び設備投資に関わる資金調達は十分に可能と考えております。

第3【設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産性の向上を図るため、総額190,817千円の設備投資を行いました。設備投資の内容としましては、主として知多鋼業株式会社における薄板ばね製造設備の新設であり、当連結会計年度におきまして、生産能力に影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
各務原西工場 (岐阜県各務原市)	薄板ばね、パイプ成形加工品、切削加工品の製造	生産設備等	773,362	272,516	561,157 (31,558)	4,888	1,611,923	120
各務原東工場 (岐阜県各務原市)	パイプ成形加工品製造	生産設備等	214,451	43,426	761,324 (15,354)	1,273	1,020,474	73
本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	業務の統括、一般管理業務、販売業務、線ばねの製造	生産設備等	401,525	263,680	267,753 (15,058) [2,248]	4,805	937,763	115
神屋工場 (愛知県春日井市)	線ばねの製造	生産設備等	41,412	40,298	71,089 (7,122) [1,576]	4,963	157,761	42

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
知多ゴム工業株式会社 (愛知県海部郡飛鳥村)	ゴム成型品の製造加工	生産設備等	27,741	40,502	45,159 (1,519) [702]	5,340	118,742	19
知多鋼材株式会社 (名古屋市中村区)	鋼材販売	その他設備	3,213	833	-	690	4,736	1

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
US CHITA CO.,LTD. (米国ケンタッキー州)	線ばね、薄板ばね 製造販売	生産設備等	87,521	90,914	3,978	7,836	190,249	47
PT.CHITA INDONESIA (インドネシア共和国)	線ばねの製造販売	生産設備等	-	73,504	-	510	74,014	30

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品とリース資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地を賃借しており、面積については[]で外書しており、その主なものは次のとおりであります。

土地 駐車場用地 3,824㎡

なお、賃貸資産については特記すべきものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

投資予定金額は386,690千円であり、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月20日 (注)	1,000,000	9,621,550	388,000	819,078	387,000	966,758

(注) 第三者割当

割当先 カヤバ工業株式会社、高周波熱錬株式会社、東京窯業株式会社
 発行株式数 1,000千株
 発行価格 775円
 資本組入額 388円

(6)【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	6	40	1	-	264	324	-
所有株式数 (単元)	-	3,911	9	3,141	48	-	2,462	9,571	50,550
所有株式数の 割合(%)	-	40.86	0.10	32.82	0.50	-	25.72	100	-

(注) 自己株式43,985株は、「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に985株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易センタービル	1,107	11.50
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	823	8.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	425	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	419	4.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	418	4.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	418	4.34
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	416	4.32
久郷 萬樹子	名古屋市中区千種区	406	4.21
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98	402	4.18
計	-	5,257	54.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,528,000	9,528	-
単元未満株式	普通株式 50,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,528	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	43,000	-	43,000	0.45
計	-	43,000	-	43,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,946	1,000,405
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	950	439,850	-	-
保有自己株式数	43,985	-	43,985	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より株主に対して長期的に安定した利益還元を重要な課題と考えますとともに、将来の事業基盤を考慮した企業体質の強化のため内部留保に努めてまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とし、中間配当(1株当たり4円)を含め、年間では1株当たり8円の配当を実施いたしました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、生産体制の整備・強化などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月10日 取締役会決議	38,315	4
平成27年5月21日 定時株主総会決議	38,310	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	478	490	492	538	660
最低(円)	399	405	399	460	451

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	520	530	660	590	600	610
最低(円)	493	515	540	575	575	596

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉田 修	昭和21年2月6日生	昭和40年5月 当社入社 平成6年7月 当社営業部長 7年5月 当社取締役 13年5月 当社常務取締役営業担当 14年5月 当社専務取締役営業担当 15年4月 知多鋼材株式会社代表取締役社長 (現任) 15年5月 当社代表取締役専務営業担当 20年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	57
代表取締役 専務		三輪 容功	昭和33年8月2日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年4月 当社春日井工場長 18年5月 当社取締役春日井工場長 22年5月 当社常務取締役春日井工場長 25年11月 当社常務取締役 US CHITA CO.,LTD.取締役社長 27年4月 当社常務取締役 知多ゴム工業株式会社取締役社長 (現任) 27年5月 当社代表取締役専務(現任)	(注) 2	16
取締役		大野 雅生	昭和31年11月7日生	昭和54年4月 カヤバ工業株式会社入社 平成24年4月 カヤバ工業株式会社執行役員 26年4月 カヤバ工業株式会社常務執行役員 (現任) 27年5月 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	営業部長	太田 晴之	昭和28年7月4日生	平成13年3月 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)東大阪支店長 17年4月 当社入社営業部長 20年5月 当社取締役営業部長 23年1月 当社取締役営業部長 US CHITA CO.,LTD. 取締役社長 24年10月 当社取締役営業部長(現任)	(注) 2	7
取締役		伊藤 時男	昭和34年1月19日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年5月 当社各務原西工場長 23年5月 当社取締役各務原東工場長 24年9月 当社取締役春日井工場長 27年3月 当社取締役(現任)	(注) 2	17
取締役	総務部長	佐藤 宰	昭和29年9月4日生	平成18年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行 浜松支店 長 20年1月 当社入社総務部副部長 20年9月 当社総務部長 27年5月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 2	-
取締役	各務原西工場 長	原田 育広	昭和44年11月29日生	平成4年3月 当社入社 25年11月 当社各務原西工場長 27年5月 当社取締役各務原西工場長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柴田 良治	昭和23年5月9日生	平成10年7月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)名古屋駅前支店次長 11年10月 当社入社総務部副部長 14年5月 監査役(現任)	(注) 3	7
監査役		辻巻 真	昭和13年9月27日生	昭和39年4月 弁護士登録 高橋正蔵法律事務所入所 44年4月 辻巻法律事務所開設 平成10年4月 辻巻総合法律事務所と事務所名を変更(現任) 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		平山 勝観	昭和20年6月7日生	平成16年8月 税理士登録 16年9月 平山勝観税理士事務所開設 17年1月 東海税理士会税務相談室委嘱相談員 19年4月 東海税理士会西尾支部総務委員長 19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						108

- (注) 1. 監査役辻巻真及び平山勝観は、社外監査役であります。
 2. 平成27年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成27年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平田 友樹	昭和44年2月7日生	平成3年3月 当社入社 平成19年6月 当社総務部課長(現任)	3
萩野 學	昭和23年2月14日生	昭和45年3月 高周波熱錬株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年1月 ネットンアメリカコーポレーション代表取締役 平成22年4月 高周波熱錬株式会社専務取締役 平成24年6月 同社顧問 平成26年6月 同社顧問退任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

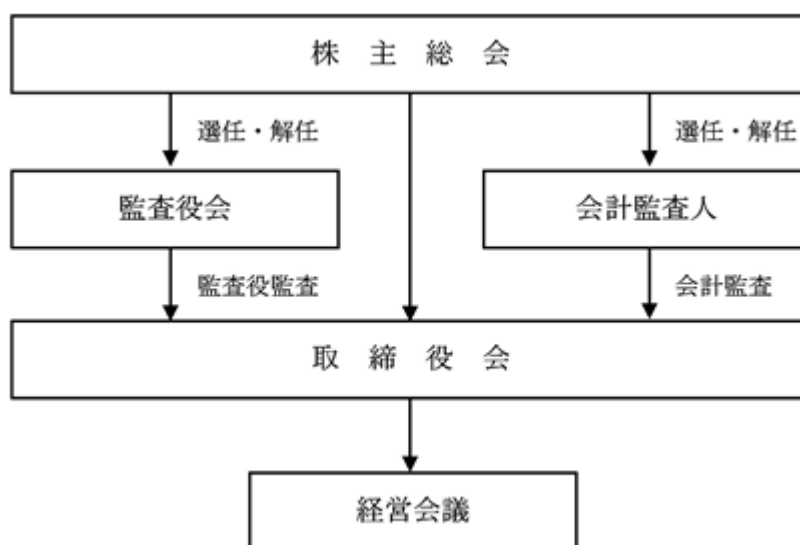
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ公正な意思決定を実現することにより、経営資源の効率性を高め経営環境の変化にすばやく対応し、企業価値の継続的な発展をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、経営の健全性及び透明性を維持・発展させていく事が重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に基づき随時機動的に開催し経営の基本方針及び多岐にわたる経営に関する意思決定を十分な審議により決議しております。経営会議は取締役と監査役（常勤）により構成され原則月2度開催し、経営上の重要事項を決定するとともに業務執行に関して監視しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名により構成され、監査役は取締役会、経営会議に出席し経営実態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施できる体制となっております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては1名（内部監査室）があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は弁護士、税理士の職にあり、財務、会計、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役は監査役会を定期的で開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。また、会計監査人から会計に関する諸問題及び監査結果について意見交換をしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、奥谷浩之及び楠元宏であり有限責任あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は辻巻真氏（弁護士）と平山勝観氏（税理士）の2名であります。社外監査役2名は、経営陣から一定の距離にある独立した立場として取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるなど、経営監視の実効性を高めており、全員独立役員に指定しております。社外監査役の独立性に関する基準や方針は明確には定めておりませんが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係などの特別な利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営監視ができる人材を求める方針としております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しており、情報交換や意見交換を適宜行い、相互に連携を取っております。

当社は、社外監査役を中心とした経営監視機能が十分に機能する体制が整っていますので、社外取締役を選任していません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載したリスクを未然に防ぐことを目的とし日々管理については社内各部署が責任を持ち分担しております。現実にはリスクが発生した場合には、対策部署を設置し迅速に対処することとしております。

役員報酬の内容

1. 役員報酬等の額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与の額は以下のとおりです。

区 分	取 締 役		監 査 役 (うち社外監査役)	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	6名	119,172千円	3名 (2名)	12,000千円 (3,750千円)

(注) 使用人兼務取締役(3名)の使用人給と相当額16,420千円は含まれておりません。

2. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額
 該当ありません。

3. 役員報酬等の額の決定に関する方針

各取締役及び各監査役報酬につきましては、会社の業績並びに取締役または監査役としての役割及び貢献を勘案のうえ、株主総会においてご承認いただいた総額の範囲内で決定することとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 29銘柄 2,510,269千円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
カヤバ工業株式会社	1,366,687	612,276	取引の維持・強化
高周波熱錬株式会社	619,300	431,652	取引の維持・強化
株式会社ショーワ	160,270	210,274	取引の維持・強化
新東工業株式会社	180,810	141,755	取引の維持・強化
東海ゴム工業株式会社	111,897	112,233	取引の維持・強化
J.フロント リテイリング株式会社	100,000	64,400	株式の安定化
東京窯業株式会社	304,000	62,624	株式の安定化
株式会社滋賀銀行	110,000	56,210	取引の維持・強化
名糖産業株式会社	51,000	53,499	株式の安定化
株式会社中京銀行	290,000	49,590	取引の維持・強化
モリテックスチール株式会社	100,000	30,700	取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,860	28,681	取引の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	100,000	26,800	取引の維持・強化
日立建機株式会社	12,947	25,557	株式の安定化
株式会社三重銀行	118,000	25,488	取引の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	110,513	23,097	取引の維持・強化
東海東京証券株式会社	26,680	23,078	取引の維持・強化
株式会社名古屋銀行	59,650	20,400	取引の維持・強化
株式会社サーラコーポレーション	22,680	11,317	株式の安定化
名工建設株式会社	12,243	9,427	株式の安定化
徳倉建設株式会社	62,000	8,556	株式の安定化
株式会社十六銀行	17,800	6,016	取引の維持・強化
中央発條株式会社	19,075	5,837	取引の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,000	4,770	株式の安定化
鈴木金属工業株式会社	13,000	2,704	株式の安定化
株式会社ヤマナカ	3,150	2,196	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
高周波熱錬株式会社	819,300	712,791	取引の維持・強化
カヤバ工業株式会社	1,381,131	636,701	取引の維持・強化
株式会社ショーワ	166,737	209,588	取引の維持・強化
新東工業株式会社	180,810	154,954	取引の維持・強化
住友理工株式会社	115,864	120,151	取引の維持・強化
J.フロント リテイリング株式会社	50,000	85,700	株式の安定化
株式会社滋賀銀行	110,000	78,650	取引の維持・強化
東京窯業株式会社	304,000	68,704	株式の安定化
株式会社中京銀行	290,000	64,090	取引の維持・強化
名糖産業株式会社	51,000	61,047	株式の安定化
株式会社大垣共立銀行	100,000	41,700	取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,860	37,998	取引の維持・強化
株式会社三重銀行	118,000	35,400	取引の維持・強化
モリテックスチール株式会社	100,000	32,400	取引の維持・強化
日立建機株式会社	12,947	28,652	株式の安定化
株式会社名古屋銀行	59,650	27,320	取引の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	110,513	24,368	取引の維持・強化
東海東京証券株式会社	26,680	23,398	取引の維持・強化
株式会社サーラコーポレーション	22,680	13,449	株式の安定化
徳倉建設株式会社	62,000	13,082	株式の安定化
名工建設株式会社	12,243	9,856	株式の安定化
株式会社十六銀行	17,800	8,330	取引の維持・強化
中央発條株式会社	19,075	6,619	取引の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	10,000	4,955	株式の安定化
鈴木金属工業株式会社	13,000	3,588	株式の安定化
株式会社ヤマナカ	3,150	2,277	株式の安定化

(注) 東海ゴム工業株式会社は、平成26年10月1日付けで、住友理工株式会社に社名変更しております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないよう、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,136	4,400,632
受取手形及び売掛金	3,261,096	3,634,766
電子記録債権	162,336	220,750
商品及び製品	457,797	461,293
仕掛品	231,052	199,435
原材料及び貯蔵品	505,512	513,035
繰延税金資産	101,522	123,810
前払費用	12,007	15,693
未収入金	65,208	62,346
その他	75,177	32,425
貸倒引当金	2,110	2,210
流動資産合計	7,834,733	9,661,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,017,142	3,960,417
減価償却累計額	2,360,581	2,411,192
建物及び構築物(純額)	1,656,561	1,549,225
機械装置及び運搬具	7,058,916	7,247,315
減価償却累計額	6,151,991	6,421,492
機械装置及び運搬具(純額)	906,925	825,823
土地	1,734,093	1,720,701
建設仮勘定	21,034	88,011
その他	683,175	704,383
減価償却累計額	651,441	674,077
その他(純額)	31,733	30,305
有形固定資産合計	4,350,346	4,214,065
無形固定資産		
電話加入権	4,324	4,324
リース資産	98,601	73,456
その他	11,462	19,650
無形固定資産合計	114,387	97,430
投資その他の資産		
投資有価証券	2,268,811	3,280,756
関係会社出資金	1,279,600	1,334,105
繰延税金資産	627	51,031
その他	56,355	35,978
貸倒引当金	5,439	5,439
投資その他の資産合計	3,020,953	3,696,431
固定資産合計	7,485,686	8,007,926
資産合計	15,320,419	17,669,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924,770	3 1,977,586
短期借入金	245,457	247,655
1年内返済予定の長期借入金	2 280,000	2 452,000
未払金	131,858	166,367
未払費用	114,045	113,572
未払法人税等	155,471	423,618
未払消費税等	3,358	104,163
賞与引当金	127,759	131,092
役員賞与引当金	33,600	33,600
設備関係支払手形	28,031	3 35,312
その他	61,502	53,872
流動負債合計	3,105,852	3,738,839
固定負債		
長期借入金	2 565,000	2 913,000
長期末払金	44,810	44,810
繰延税金負債	261,397	386,023
退職給付引当金	206,519	-
退職給付に係る負債	-	296,585
その他	87,538	51,607
固定負債合計	1,165,264	1,692,025
負債合計	4,271,116	5,430,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	8,648,217	9,496,765
自己株式	26,708	27,269
株主資本合計	10,407,344	11,255,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,839	788,765
為替換算調整勘定	96,310	58,216
退職給付に係る調整累計額	-	54,772
その他の包括利益累計額合計	477,529	792,209
少数株主持分	164,431	191,498
純資産合計	11,049,304	12,239,038
負債純資産合計	15,320,419	17,669,902

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	11,955,309	12,153,812
売上原価	10,015,576	10,019,670
売上総利益	1,939,733	2,134,142
販売費及び一般管理費	1,108,623	1,100,734
営業利益	850,110	1,033,407
営業外収益		
受取利息	2,331	2,917
受取配当金	45,178	53,972
持分法による投資利益	37,581	53,268
スクラップ売却益	44,635	39,637
受取ロイヤリティー	-	37,227
為替差益	84,467	150,017
その他	20,613	19,883
営業外収益合計	234,806	356,922
営業外費用		
支払利息	17,830	19,555
その他	137	1,467
営業外費用合計	17,967	21,022
経常利益	1,066,950	1,369,307
特別利益		
固定資産処分益	2,520	2,168,509
特別利益合計	520	168,509
特別損失		
投資有価証券評価損	27,840	-
固定資産処分損	3,1325	3,3898
会員権評価損	150	-
特別損失合計	29,315	3,898
税金等調整前当期純利益	1,038,155	1,533,918
法人税、住民税及び事業税	373,381	615,742
法人税等調整額	5,040	13,548
法人税等合計	378,421	602,194
少数株主損益調整前当期純利益	659,734	931,724
少数株主利益	5,364	6,546
当期純利益	654,371	925,178

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	659,734	931,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,835	214,926
為替換算調整勘定	51,927	97,896
持分法適用会社に対する持分相当額	33,459	79,178
その他の包括利益合計	1 166,221	1 392,000
包括利益	825,955	1,323,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	811,324	1,294,629
少数株主に係る包括利益	14,631	29,095

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	819,078	966,758	8,070,479	26,395	9,829,919
当期変動額					
剰余金の配当			76,633		76,633
当期純利益			654,371		654,371
自己株式の取得				314	314
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	577,738	314	577,424
当期末残高	819,078	966,758	8,648,217	26,708	10,407,344

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	493,005	172,428	-	320,576	151,665	10,302,161
当期変動額						
剰余金の配当						76,633
当期純利益						654,371
自己株式の取得						314
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,835	76,118	-	156,953	12,766	169,719
当期変動額合計	80,835	76,118	-	156,953	12,766	747,143
当期末残高	573,839	96,310	-	477,529	164,431	11,049,304

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	819,078	966,758	8,648,217	26,708	10,407,344
当期変動額					
剰余金の配当			76,630		76,630
当期純利益			925,178		925,178
自己株式の取得				1,000	1,000
自己株式の処分				440	440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	848,548	561	847,988
当期末残高	819,078	966,758	9,496,765	27,269	11,255,331

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	573,839	96,310	-	477,529	164,431	11,049,304
当期変動額						
剰余金の配当						76,630
当期純利益						925,178
自己株式の取得						1,000
自己株式の処分						440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,926	154,525	54,772	314,679	27,068	341,747
当期変動額合計	214,926	154,525	54,772	314,679	27,068	1,189,735
当期末残高	788,765	58,216	54,772	792,209	191,498	12,239,038

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,038,155	1,533,918
減価償却費	434,004	418,194
投資有価証券評価損益(は益)	27,840	-
会員権評価損	150	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,950	206,519
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	211,812
賞与引当金の増減額(は減少)	8,501	3,333
受取利息及び受取配当金	47,509	56,889
支払利息	17,830	19,555
為替差損益(は益)	80,987	152,222
固定資産処分損益(は益)	804	164,611
売上債権の増減額(は増加)	160,038	432,084
たな卸資産の増減額(は増加)	88,935	20,598
仕入債務の増減額(は減少)	92,134	52,816
持分法による投資損益(は益)	37,581	53,268
その他	100,299	145,229
小計	1,325,698	1,339,960
利息及び配当金の受取額	65,458	77,605
利息の支払額	16,889	18,996
法人税等の支払額	492,062	343,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,204	1,055,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	1,415,000
定期預金の払戻による収入	800,000	1,160,000
投資有価証券の取得による支出	235,840	196,377
有形固定資産の売却による収入	3,069	195,018
有形固定資産の取得による支出	265,011	224,670
無形固定資産の取得による支出	-	13,266
資産除去債務の履行による支出	-	7,469
関係会社出資金の払込による支出	279,600	-
出資金の払込による支出	240	-
貸付けによる支出	330	246
貸付金の回収による収入	1,352	9,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	776,599	492,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	51,340	17,950
長期借入れによる収入	30,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	471,570	480,000
自己株式の取得による支出	314	1,000
自己株式の処分による収入	-	440
配当金の支払額	76,633	76,630
リース債務の返済による支出	21,572	28,378
少数株主への配当金の支払額	1,866	2,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,295	394,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,400	223,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,290	1,180,496
現金及び現金同等物の期首残高	2,926,427	2,565,136
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,565,136	1 3,745,632

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、知多ゴム工業株式会社・知多鋼材株式会社・US CHITA CO.,LTD.及びPT.CHITA INDONESIAの4社であり、連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は、SIAM CHITA CO.,LTD.及びKYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o の2社であり、持分法を適用しております。決算日が連結決算日と異なる為、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO.,LTD.及びPT.CHITA INDONESIAの事業年度末日は12月31日であり連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が296,585千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が54,772千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5円72銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成28年2月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	273,174千円	353,433千円
関係会社出資金	279,600千円	334,105千円

2 担保資産及び担保付債務
 資産の額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	444,030千円	549,970千円

対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
長期借入金	240,000千円	440,000千円

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形	- 千円	33,073千円
支払手形	-	388,313
設備関係支払手形	-	10,425

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
荷造運搬費	259,490千円	275,444千円
役員報酬	124,029	127,902
従業員給料及び手当	204,117	196,468
賞与引当金繰入額	24,102	24,886
役員賞与引当金繰入額	33,600	33,600
退職給付費用	33,577	33,464
貸倒引当金繰入額	80	100

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	513千円	118千円
土地	-	168,391
その他	8	-
計	520	168,509

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	443千円	3,522千円
機械装置及び運搬具	881	362
その他	-	14
計	1,325	3,898

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	79,368千円	314,310千円
組替調整額	27,840	-
税効果調整前	107,208	314,310
税効果額	26,374	99,384
その他有価証券評価差額金	80,835	214,926
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51,927	97,896
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	33,459	79,178
その他の包括利益合計	166,221	392,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式(注)	42,335	654	-	42,989
合計	42,335	654	-	42,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加654株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,317	4	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	38,316	4	平成25年8月31日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	38,314	利益剰余金	4	平成26年2月28日	平成26年5月26日

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,621,550	-	-	9,621,550
合計	9,621,550	-	-	9,621,550
自己株式				
普通株式（注）	42,989	1,946	950	43,985
合計	42,989	1,946	950	43,985

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加1,946株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少950株は、単元未満株式の買い増しによる減少であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月23日 定時株主総会	普通株式	38,314	4	平成26年 2月28日	平成26年 5月26日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	38,315	4	平成26年 8月31日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月21日 定時株主総会	普通株式	38,310	利益剰余金	4	平成27年 2月28日	平成27年 5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	2,965,136千円	4,400,632千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	655,000
現金及び現金同等物	2,565,136	3,745,632

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務用機器(工具・器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	12,904	12,606
1年超	19,287	7,550
合計	32,191	20,155

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金は、営業活動に基づく自己資金及び随時銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は主に銀行借入により調達することとしております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に、「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジに有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるために外貨建ての売掛金について為替予約取引を利用しており、外貨建て売掛金の範囲内で行うこととしております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,965,136	2,965,136	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,261,096	3,261,096	-
(3) 電子記録債権	162,336	162,336	-
(4) 投資有価証券	2,412,137	2,412,137	-
資産計	8,800,705	8,800,705	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,924,770	1,924,770	-
(2) 短期借入金	245,457	245,457	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	845,000	843,384	1,616
負債計	3,015,227	3,013,611	1,616
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,400,632	4,400,632	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,634,766	3,634,766	-
(3) 電子記録債権	220,750	220,750	-
(4) 投資有価証券	2,922,824	2,922,824	-
資産計	11,178,972	11,178,972	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,977,586	1,977,586	-
(2) 短期借入金	247,655	247,655	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,365,000	1,367,218	2,218
負債計	3,590,241	3,592,459	2,218
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	4,500	4,500
関連会社株式	273,174	353,433
関係会社出資金	279,600	334,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,960,398	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,261,096	-	-	-
電子記録債権	162,336	-	-	-
合計	6,383,829	-	-	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,394,240	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,634,766	-	-	-
電子記録債権	220,750	-	-	-
合計	8,249,756	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	245,457	-	-	-	-	-
長期借入金	280,000	252,000	206,000	106,000	1,000	-
リース債務	28,378	28,378	23,083	21,718	6,805	-
合計	553,835	280,378	229,083	127,718	7,805	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	247,655	-	-	-	-	-
長期借入金	452,000	406,000	306,000	201,000	-	-
リース債務	28,378	23,083	21,718	6,805	-	-
合計	728,033	429,083	327,718	207,805	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,242,829	1,346,754	896,074
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,242,829	1,346,754	896,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	169,308	210,157	40,849
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	169,308	210,157	40,849
合計		2,412,137	1,556,911	855,225

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,920,546	1,722,950	1,197,596
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,920,546	1,722,950	1,197,596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,277	2,498	221
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,277	2,498	221
合計		2,922,824	1,725,448	1,197,375

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について27,840千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	249,000	163,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	443,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。国内連結子会社は退職一時金制度または中小企業退職共済制度を採用しております。

また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	57,739,237
年金財政計上の給付債務の額(千円)	63,489,704
差引額(千円)	5,750,467

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
2.62%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

年金財政計算上の過去勤務債務残高(千円)	8,473,082
----------------------	-----------

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,197,383
(2) 年金資産(千円)	774,767
(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)(千円)	422,617
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	144,724
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	71,374
(6) 退職給付引当金(3)-(4)-(5)(千円)	206,519

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	63,501
(2) 利息費用(千円)	12,710
(3) 期待運用収益(千円)	12,941
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	18,674
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	45,448
(6) 小計(千円)(1)+(2)-(3)+(4)+(5)	127,392
(7) 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用(千円)	75,422
(8) 退職給付費用(千円)(6)+(7)	202,814

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.9%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

発生時から10年間で定額法により費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は退職一時金制度または中小企業退職共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	1,194,274千円
勤務費用	66,551
利息費用	10,748
数理計算上の差異の発生額	9,057
退職給付の支払額	85,415
退職給付債務の期末残高	1,195,215

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	774,767千円
期待運用収益	15,495
数理計算上の差異の発生額	86,571
事業主からの拠出額	110,983
退職給付の支払額	85,415
年金資産の期末残高	902,400

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

退職給付に係る負債の期首残高	3,109千円
退職給付費用	582
退職給付の支払額	-
為替換算調整勘定	80
退職給付に係る負債の期末残高	3,770

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,195,215千円
年金資産	902,400
	292,815
非積立型制度の退職給付債務	3,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,585
退職給付に係る負債	296,585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,585

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	66,551千円
利息費用	10,748
期待運用収益	15,495
数理計算上の差異の費用処理額	35,169
過去勤務費用の費用処理額	18,674
簡便法で計算した退職給付費用	582
確定給付制度に係る退職給付費用	116,229

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	126,050千円
未認識数理計算上の差異	41,276
合 計	84,774

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22.9%
株式	47.4
一般勘定	27.4
その他	2.3
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は、315千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、74,730千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	62,067,074千円
年金財政計算上の給付債務の額	65,909,042千円
差引額	3,841,968千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成27年2月28日現在）

2.61%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,568,464千円及び剰余金3,726,496千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金31,045千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	48,363千円	46,684千円
その他	64,710	79,477
繰延税金資産小計	113,073	126,161
評価性引当額	11,551	2,351
繰延税金資産(流動)合計	101,522	123,810
繰延税金資産(流動)の純額	101,522	123,810
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	16,881	15,858
会員権等評価損	22,454	22,454
退職給付引当金	73,073	-
退職給付に係る負債	-	74,917
有価証券評価損	44,699	44,699
その他	29,106	59,447
繰延税金資産小計	186,213	217,376
評価性引当額	92,743	101,269
繰延税金資産(固定)合計	93,471	116,107
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	45,014	42,488
その他有価証券評価差額金	309,226	408,610
繰延税金負債(固定)合計	354,240	451,098
繰延税金負債(固定)の純額	260,770	334,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

該当事項はありません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成28年2月期において解消が見込まれる一時差異については、従来の37.76%から35.39%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.39%から32.85%に変更されます。また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.39%から32.09%に変更されます。

なお、この変更により、当連結会計期間における一時差異を基礎として再計算した場合、繰延税金負債の金額が30,369千円減少し、退職給付に係る調整累計額が2,798千円、法人税等調整額の金額が4,067千円、その他有価証券評価差額金が37,234千円それぞれ増加致します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)及び当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	3,068,107	ばね製品製造販売事業
東海ゴム工業株式会社	2,351,317	ばね製品製造販売事業

(注)カヤバ工業株式会社については、カヤバ工業株式会社とK Y B モーターサイクルサスペンション株式会社(平成25年10月1日にカヤバ工業株式会社から分割し新設)を合算した金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他の地域	合計
10,312,927	918,434	475,075	141,192	306,184	12,153,812

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カヤバ工業株式会社	3,329,359	ばね製品製造販売事業
住友理工株式会社	2,123,538	ばね製品製造販売事業

(注) 1. カヤバ工業株式会社については、カヤバ工業株式会社とK Y B モーターサイクルサスペンション株式会社（平成25年10月1日にカヤバ工業株式会社から分割し新設）を合算した金額を記載しております。

2. 東海ゴム工業株式会社は、平成26年10月1日付けで、住友理工株式会社に社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	カヤバ工業(株)	東京都港区	27,647	輸送用機器製造・販売	(被所有) 直接 11.5	当社製品の販売 従業員の兼任	ばね製品の販売	2,785,169	売掛金	1,109,106

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	カヤバ工業(株)	東京都港区	27,647	輸送用機器製造・販売	(被所有) 直接 11.5	当社製品の販売 従業員の兼任	ばね製品の販売	2,645,502	売掛金	1,354,010

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千チェココルナ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o	チェコ共和国 フェルディム	200,000	線ばね製造販売	(所有) 直接 30.0	チェコ共和国における各種線ばねの販売 従業員の兼任	資本取引	279,600	-	-

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千チェココルナ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o	チェコ共和国 フェルディム	200,000	線ばね製造販売	(所有) 直接 30.0	ロイヤリティーの受取 従業員の兼任	受取ロイヤリティー	37,227	未収入金	13,514

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。また、上記(イ)の金額には輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案して交渉の上決定しております。

受取ロイヤリティーについては、当社の基準に準拠し、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 1,136円38銭	1株当たり純資産額 1,257円89銭
1株当たり当期純利益金額 68円31銭	1株当たり当期純利益金額 96円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	654,371	925,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	654,371	925,178
期中平均株式数(株)	9,578,917	9,578,301

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、子会社の合弁設立を決議致しました。その概要は次の通りです。

(1) 中華人民共和国進出のねらい

中華人民共和国にて、各種ばね製品を、製造・供給することにより、顧客の現地調達ニーズに応えることをねらいとする。

(2) 合弁会社の概要

会社の名称	知多弾簧工業(鎮江)有限公司
(英文名)	CHITA KYB MANUFACTURING(ZHENJIANG) CO.,LTD
所在地	中華人民共和国江蘇省鎮江新区
資本金	15百万人民元
出資比率	知多鋼業株式会社 70% K Y B 株式会社 30%
従業員数	10名程度でスタート(うち駐在員は1名を予定)
取扱製品	各種ばね製品
事業の開始	平成27年9月生産開始予定

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	245,457	247,655	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	280,000	452,000	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,378	28,378	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	565,000	913,000	1.0	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,984	51,607	-	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,198,819	1,692,639	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	406,000	306,000	201,000	-
リース債務	23,083	21,718	6,805	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,097,292	6,086,543	9,166,116	12,153,812
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	274,384	606,141	1,245,202	1,533,918
四半期(当期)純利益金額 (千円)	159,526	351,898	750,742	925,178
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.65	36.74	78.38	96.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.65	20.08	41.64	18.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,221	3,526,414
受取手形	211,662	4,224,659
電子記録債権	156,575	213,941
売掛金	2,301,471	2,337,382
商品及び製品	294,690	300,776
仕掛品	163,043	140,778
原材料及び貯蔵品	336,481	331,262
前払費用	9,960	10,298
繰延税金資産	80,068	85,972
未収入金	2,63,519	2,65,324
その他	70,896	15,159
流動資産合計	6,640,833	8,286,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,449,870	1,346,169
構築物	91,524	84,581
機械及び装置	694,021	618,533
車両運搬具	1,554	1,388
工具、器具及び備品	14,119	14,462
土地	1,685,456	1,671,564
リース資産	2,863	1,467
建設仮勘定	17,876	6,642
有形固定資産合計	3,957,284	3,744,805
無形固定資産		
電話加入権	3,691	3,691
借地権	4,492	3,945
施設利用権	26	2,658
ソフトウェア	6,714	12,816
リース資産	97,694	72,802
無形固定資産合計	112,617	95,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1,205,638	1,251,269
関係会社株式	619,119	619,119
関係会社出資金	279,600	279,600
従業員に対する長期貸付金	12,044	3,158
差入保証金	2,275	2,232
会員権	16,341	16,341
貸倒引当金	1,189	1,189
投資その他の資産合計	2,981,826	3,429,529
固定資産合計	7,051,728	7,270,247
資産合計	13,692,561	15,557,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,347,731	2, 4 1,412,261
買掛金	2 607,865	2 646,429
1年内返済予定の長期借入金	1 274,500	1 445,500
リース債務	27,603	27,603
未払金	116,375	149,201
未払費用	88,233	82,536
未払法人税等	134,000	322,800
未払消費税等	2,273	91,662
預り金	32,026	23,612
賞与引当金	120,640	123,960
役員賞与引当金	30,000	30,000
設備関係支払手形	26,928	4 35,312
流動負債合計	2,808,173	3,390,875
固定負債		
長期借入金	1 545,500	1 900,000
長期末払金	44,810	44,810
繰延税金負債	221,155	318,441
退職給付引当金	203,377	208,041
その他	85,536	50,380
固定負債合計	1,100,378	1,521,672
負債合計	3,908,551	4,912,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金		
資本準備金	966,758	966,758
資本剰余金合計	966,758	966,758
利益剰余金		
利益準備金	107,769	107,769
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140,000	140,000
別途積立金	5,450,000	5,850,000
固定資産圧縮積立金	81,418	77,569
繰越利益剰余金	1,729,652	2,012,911
利益剰余金合計	7,508,840	8,188,250
自己株式	26,708	27,269
株主資本合計	9,267,967	9,946,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,043	697,849
評価・換算差額等合計	516,043	697,849
純資産合計	9,784,010	10,644,664
負債純資産合計	13,692,561	15,557,211

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	10,309,360	10,384,448
売上原価	4,879,925	4,875,614
売上総利益	1,515,435	1,632,834
販売費及び一般管理費	1,879,311	1,903,912
営業利益	636,124	728,922
営業外収益		
受取利息	630	853
受取配当金	4,90,911	4,100,739
スクラップ売却益	44,000	38,763
受取ロイヤリティー	4,13,243	4,53,214
為替差益	94,189	155,151
その他	20,868	16,374
営業外収益合計	263,842	365,093
営業外費用		
支払利息	14,268	16,422
その他	58	470
営業外費用合計	14,326	16,893
経常利益	885,640	1,077,122
特別利益		
固定資産処分益	2,510	2,168,509
特別利益合計	510	168,509
特別損失		
投資有価証券評価損	27,840	-
固定資産処分損	3,1,325	3,3,898
会員権評価損	150	-
特別損失合計	29,315	3,898
税引前当期純利益	856,835	1,241,733
法人税、住民税及び事業税	316,893	474,420
法人税等調整額	9,386	11,273
法人税等合計	307,507	485,693
当期純利益	549,329	756,039

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		4,310,594	52.9	4,099,944	51.3
2. 外注工賃		862,190	10.6	887,894	11.1
3. 労務費	1	1,704,105	20.9	1,714,567	21.5
4. 経費	2	1,276,473	15.6	1,286,279	16.1
当期総製造費用		8,153,363	100.0	7,988,684	100.0
期首仕掛品たな卸高		155,134		163,043	
合計		8,308,497		8,151,727	
期末仕掛品たな卸高		163,043		140,778	
他勘定振替高	3	1,070		1,978	
当期製品製造原価	4	8,144,384		8,008,970	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっており、期中は予定原価による製品原価の計算を行い、期末に原価差額の調整により実際原価に修正しております。

- このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度98,630千円、当事業年度101,100千円であります。
- このうち減価償却費は、前事業年度331,582千円、当事業年度310,313千円であります。
- 他勘定振替高は、有形固定資産(自社製作機械及び装置)への振替高であります。
- 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	8,144,384	8,008,970
期首製品たな卸高	320,810	294,690
当期製品仕入高	623,422	748,729
合計	9,088,615	9,052,390
期末製品たな卸高	294,690	300,776
製品売上原価	8,793,925	8,751,614

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当平均積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	5,050,000	85,702	1,652,672	7,036,144
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							4,284	4,284	-
別途積立金の積立					400,000			400,000	-
剰余金の配当								76,633	76,633
当期純利益								549,329	549,329
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	4,284	76,980	472,696
当期末残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	5,450,000	81,418	1,729,652	7,508,840

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,395	8,795,585	438,957	438,957	9,234,542
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		76,633			76,633
当期純利益		549,329			549,329
自己株式の取得	314	314			314
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			77,086	77,086	77,086
当期変動額合計	314	472,382	77,086	77,086	549,468
当期末残高	26,708	9,267,967	516,043	516,043	9,784,010

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当平均積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	5,450,000	81,418	1,729,652	7,508,840
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							3,849	3,849	-
別途積立金の積立						400,000		400,000	-
剰余金の配当								76,630	76,630
当期純利益								756,039	756,039
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	3,849	283,259	679,410
当期末残高	819,078	966,758	966,758	107,769	140,000	5,850,000	77,569	2,012,911	8,188,250

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,708	9,267,967	516,043	516,043	9,784,010
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		76,630			76,630
当期純利益		756,039			756,039
自己株式の取得	1,000	1,000			1,000
自己株式の処分	440	440			440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			181,806	181,806	181,806
当期変動額合計	561	678,849	181,806	181,806	860,655
当期末残高	27,269	9,946,816	697,849	697,849	10,644,664

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券(関係会社有価証券を含む)の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づき費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

上記に加え、以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
資産の額

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	444,030千円	549,970千円

対応する債務の額(一年内返済予定分を含む)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
長期借入金	240,000千円	440,000千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
売掛金	433,033千円	493,487千円
未収入金	9,264	18,624
支払手形	921,457	906,416
買掛金	278,621	304,940

3 保証債務

関係会社の銀行取引に係わるもの

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
US CHITA CO.,LTD.	132,522千円 (1,300千米ドル)	155,051千円 (1,300千米ドル)
PT.CHITA INDONESIA()	6,160 (700,000千ルピア)	1,860 (200,000千ルピア)

契約により、当社の負担割合は出資比率に応じた70%(前事業年度4,312千円、当事業年度1,302千円)となっております。

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
受取手形	-千円	33,073千円
支払手形	-	415,830
設備関係支払手形	-	10,425

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
荷造運搬費	255,773千円	272,257千円
役員報酬	105,429	101,172
従業員給料及び手当	130,448	131,298
賞与引当金繰入額	22,010	22,860
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
減価償却費	29,689	33,347
貸倒引当金繰入額	60	-

- 2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
機械及び装置	503千円	118千円
工具、器具及び備品	8	-
土地	-	168,391
計	510	168,509

- 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
建物	443千円	2,920千円
構築物	-	602
機械及び装置	794	362
車両運搬具	88	-
工具、器具及び備品	-	14
計	1,325	3,898

- 4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上原価 (材料仕入高)	3,209,861千円	3,220,290千円
営業外収益		
受取配当金	51,332	54,744
受取ロイヤリティー	13,243	53,214

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式555,917千円、関連会社株式63,201千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式555,917千円、関連会社株式63,201千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	45,554千円	43,869千円
その他	34,515	42,102
繰延税金資産(流動)合計	80,068	85,972
繰延税金資産(流動)の純額	80,068	85,972
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	16,881	15,858
会員権等評価損	21,995	21,995
退職給付引当金	71,975	73,626
有価証券評価損	40,369	40,369
その他	10,963	5,903
繰延税金資産小計	162,182	157,751
評価性引当額	62,729	78,000
繰延税金資産(固定)合計	99,453	79,750
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	45,014	42,488
その他有価証券評価差額金	275,593	355,703
繰延税金負債(固定)合計	320,607	398,192
繰延税金負債(固定)の純額	221,155	318,441

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

該当事項はありません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から、復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成28年2月期において解消が見込まれる一時差異については、従来の37.76%から35.39%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.39%から32.85%に変更されます。また、平成29年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.39%から32.09%に変更されます。

なお、この変更により、当会計期間における一時差異を基礎として再計算した場合、繰延税金負債の金額が31,250千円減少し、法人税等調整額の金額が3,517千円、その他有価証券評価差額金は34,767千円それぞれ増加致します。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、子会社の合弁設立を決議致しました。その概要は次の通りです。

(1) 中華人民共和国進出のねらい

中華人民共和国にて、各種ばね製品を、製造・供給することにより、顧客の現地調達ニーズに応えることをねらいとする。

(2) 合弁会社の概要

会社の名称	知多弹簧工業(鎮江)有限公司
(英文名)	CHITA KYB MANUFACTURING(ZHENJIANG) CO.,LTD
所在地	中華人民共和国江蘇省鎮江新区
資本金	15百万人民币
出資比率	知多鋼業株式会社 70% K Y B 株式会社 30%
従業員数	10名程度でスタート(うち駐在員は1名を予定)
取扱製品	各種ばね製品
事業の開始	平成27年9月生産開始予定

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,449,870	22,674	14,793	111,582	1,346,169	1,862,185
	構築物	91,524	6,714	712	12,945	84,581	277,021
	機械及び装置	694,021	100,908	449	175,949	618,533	5,369,141
	車両運搬具	1,554	1,550	-	1,716	1,388	33,435
	工具、器具及び備品	14,119	11,007	14	10,650	14,462	536,537
	土地	1,685,456	-	13,892	-	1,671,564	-
	リース資産	2,863	-	-	1,396	1,467	5,515
	建設仮勘定	17,876	51,519	62,754	-	6,642	-
	計	3,957,284	194,373	92,615	314,237	3,744,805	8,083,834
無形固定資産	電話加入権	3,691	-	-	-	3,691	-
	借地権	4,492	-	547	-	3,945	-
	施設利用権	26	2,766	-	134	2,658	-
	ソフトウェア	6,714	10,500	-	4,398	12,816	-
	リース資産	97,694	-	-	24,892	72,802	-
	計	112,617	13,266	547	29,423	95,913	-

(注) 機械及び装置の当期増減額は、次のとおりであります。

	当期増加額	当期減少額
線ばね製造設備	18,969千円	0千円
パイプ成形加工品製造設備	53,472	394
薄板ばね製造設備	28,467	55

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,189	-	-	1,189
賞与引当金	120,640	123,960	120,640	123,960
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.chitakogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月11日東海財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月10日東海財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月9日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年5月27日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月21日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、知多鋼業株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、知多鋼業株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。